

一《日本簿記学会第21回全国大会における役員選挙について》

選挙管理委員会
委員長 松原成美

日本簿記学会第21回関西西部会（於：神戸学院大学，平成17年5月28日）理事会，および第21回関東部会（於：明海大学，平成17年6月11日）理事会において，平成17年9月2日・3日に明治大学で開催される日本簿記学会第21回全国大会における役員選挙について検討が行われ，次の要領で選挙を行うことが決定された。

理事選挙について

- 1 理事の選挙は全国大会期間中の直接選挙により，平成17年9月2日（金）13時より17時まで，明治大学で行う。
- 2 選挙権を有する会員は，平成17年9月2日現在，本学会会員である者（9月1日の理事会で会員として入会を認められたものを含む）である。会費を長期間未納のため自然退会者扱いとなっている者は，選挙権を有しないが，7月末までに会費を納入すれば復権する。
- 3 本学会会長経験者および理事連続二期を務めた会員は，被選挙権を有しない（その氏名は投票所に掲示される）。
- 4 投票は，10名連記無記名式とする。10名に満たない投票は有効とするが，同一人を複数連記した投票はその全体を無効とする。また，姓だけの記入および不正確な氏名の記入は，その記入についてのみ無効とする。
- 5 退職等により，所属機関のない会員は，当該会員の申し出によって所属を決定する。ただし，名誉教授は，当該名誉教授の大学に所属する。
- 6 理事選挙の結果は，翌日に明治大学にて公示する。

会長選挙について

- 1 新理事会は，平成17年9月3日（土）11時30分より明治大学にて開催し，理事による単記無記名の投票によって会長選挙を行う。
- 2 会長選挙の結果は，当該新理事会の席上で発表し，新会長は副会長を指名し，当該理事会で報告する。
- 3 新会長および副会長の氏名は，新理事会終了後に明治大学にて公示する。

以上

なお，会員の先生方には，日本簿記学会役員選挙内規を合わせてご覧ください。

事務局からのお知らせ

《会費振込のお願い》

本年度（2005年度）の会費を未納の方は，下記宛に早急にお振込ください。なお，2001年度以前の口座は廃止いたしましたので，ご注意ください。

口座番号 00190-9-23806 加入者名 日本簿記学会

《事務局への問い合わせについて》

事務局への問い合わせについては，連絡事務所にお願いいいたします。

《住所・所属の変更について》

住所・所属の変更があった場合は，会費振込時に振替用紙にお書きいただくか，連絡事務所にも書面にてお知らせ下さい。

編集後記

今年度9月の明治大学における全国大会時に役員選挙が行われ，幹事もそのときに改選になります。いろいろとご不便をおかけしたこともあるかと存じますが，大変勉強になりました。戸田会長の下での事務局体制もあとわずかですが，気を引き締めて作業を全うしたいと考えております。（泉・桑原・高須・千葉・菱山）

発行所
編集兼
発行人
日本簿記学会事務局

連絡事務所
〒101-0021東京都千代田区外神田5-1-15
株式会社白桃書房
e-mail boki@hakutou.co.jp

日本簿記学会ニュース

No. 39:6 / 2005

《部会の経過報告》

第21回関西西部会は平成17年5月28日（土）に神戸学院大学（準備委員長：大野俊雄氏）にて，第21回関東部会は平成17年6月11日（土）に明海大学（準備委員長：中嶋隆一氏）にて，各々開催されました。詳しい内容は本紙部会記をご覧ください。

《大会のご案内》

第21回全国大会の詳細が下記の通りに決定いたしましたので，お知らせいたします。

開催日 2005年9月1日（木）から9月3日（土）

場所 明治大学駿河台校舎アカデミーコモン

統一論題 「21世紀における簿記の役割を巡る諸問題」

第1日（9月1日）

学会賞審査委員会 選挙管理委員会 理事会

第2日（9月2日）参加者受付11時30分～

会員総会12時00分～13時00分

選挙受付13時00分～17時00分

研究部会報告13時20分～15時30分

統一論題15時40分～17時50分

司会・座長 興津裕康氏（近畿大学）

報告者

倉田幸路氏（立教大学），原田満範氏（松山大学）

堀江正之氏（日本大学），山田康裕氏（滋賀大学）

懇親会18時00分～19時30分

第3日（9月3日）参加者受付9時30分～

自由論題報告9時50分～12時00分

新理事会11時30分～12時50分

統一論題討論13時00分～15時00分

高等学校における簿記教育問題懇談会

15時30分～17時30分

《日本簿記学会ホームページ開設のお知らせ》

会員の皆様には大変お待たせいたしました。この度 日本簿記学会ホームページが正式に立ち上がりました。タイムリーな情報はもちろん，入会にかかわる書類等のダウンロードも可能です。

<http://www.hakutou.co.jp/boki/>

《平成16・17年度研究部会のメンバー追加》

平成16・17年度研究部会のメンバーが下記の通り追加されました。なお，現在入会申請中の方を含みます。

簿記教育研究部会「工業簿記に関する勘定科目の研究」部会長：渋谷武夫（専修大学）

追加メンバー：岩瀬紀子（横浜商業高等学校），岡村勝義（神奈川大学），佐藤文雄（専修大学），

杉山晶子（秋草学園短期大学），徳山英邦（西武文理大学），成川正晃（東京経済大学），

菱山 淳（専修大学），船越洋之（湘北短期大学），宮本はるみ（東京富士大学），

西館 司（一橋大学大学院），吉田智也（一橋大学大学院）

簿記実務研究部会「簿記学的観点からみた実務指針の検討」部会長：横山和夫（東京理科大学）

追加メンバー：大森 明（愛知学院大学），神田聖人（税理士），佐藤信彦（明治大学），

徳田行延（西武文理大学），生駒和夫（公認会計士），濱本明（日本大学），

渡辺雅雄（東京国際大学）

日本簿記学会第21回 関西部会記

準備委員長 大野俊雄
神戸学院大学

日本簿記学会第21回 関西部会は平成17年5月28日(土)に神戸学院大学において開催された。当日の参加者は67名と例年よりも少ない数であったが、統一論題「複式簿記と財産管理」のもと、活発な議論が繰り広げられた。

この統一論題テーマ「複式簿記と財産管理」は、報告重視・利益計算重視の最近の会計の動向に対して、簿記の原点であり基本でもある記録の問題を再考することを狙いとするものである。会計的な記録の原点は「有り高」の記録であり、素朴な意味での財産管理を目的とする記録である。この点を、過去(歴史)・現在(制度)・未来(情報システム)の視点で総合的に考察するという課題を設定し、3名の報告者にそれぞれの立場での報告をお願いした。

この統一論題に先立って、今回はミニ・セッション方式で自由論題「E-Learningによる簿記教育」を開催し、木本圭一氏(関西学院大学)の司会のもと、岸田賢次氏(名古屋学院大学)と島永和幸氏(神戸学院大学)の報告が行われた。両報告者からはそれぞれの大学で簿記教育のために開発され運用されているE-Learningシステムの紹介がなされ、理解度のチェックに重点を置くシステムと学習の動機付けに重点を置くシステムというそれぞれの特徴が説明された。

統一論題「複式簿記と財産管理」のセッションでは、古賀智敏氏(神戸大学)を座長とし、高須教夫氏(兵庫県立大学)の「会計観の変更と財産管理機能の変質」の報告、林昌彦氏(兵庫県立大学)の「情報システムの視点から」の報告、方久氏(西南学院大学)の「『借方』と『貸方』の論理」の報告が行われた。最初の高須氏の報告では、収益費用アプローチから資産負債アプローチという会計観の移行に伴う財産管理機能の変質についての検討が行われた。前者では、「残高勘定」は因果的複式簿記に基づく利益計算に必要な繰延・見越項目がその中心をなすのに対して、後者では、複式簿記の記録の体系とは別個に存在する市場データに基づく財産管理が「残高勘定」の実質的な意味内容を形成し、このようにして会計観の変更が財産管理の意味

内容を大きく変質させている点が明確にされた。

次の林氏の報告では、情報システム、特にデータベースの考え方から、多次元・多属性簿記の構想が紹介され、単純な財産管理を拡張して業務プロセス全体を管理対象とする未来志向的な財産管理の必要性が説明された。最後の土方氏の報告では、借方・貸方の論理が時代と共に変化してきたこと、それに伴って財産管理の内容も変化してきたことが説明された。時代が要求する「財産管理」の内容が高度化しても、「複式簿記」は本来的に、その変化に対応できるものであることが、その歴史を考察する中で明らかにされた。

最後に古賀座長による総括がなされ、従来のプロダクト型経済からファイナンス型経済を経て、時代の重点はナレッジ型経済へと移行しつつあること、それに伴って「財産管理」の対象も、実物財から金融商品・知的資産へとその重点を移しつつあることが説明された。そして、3名の報告者の報告内容をこのような視点で位置づけし、今後の議論の発展を期して、大会の閉会が宣せられた。



日本簿記学会第21回 関東部会記

準備委員長 中嶋 一
明海大学

日本簿記学会第21回 関東部会は、2005年6月11日(土)、明海大学浦安キャンパスにおいて開催された(参加者は院生を含め130名)

統一論題報告に先立ち、準備委員長としての挨拶とともに、今回の統一論題を「取引概念の再検討」として理由を説明した後、倉田幸路氏(立教大学)の司会の下で、報告が行なわれた。各報告者の論題と要旨はつぎのとおりである。

(1)藤田晶子氏(明治学院大学)「無形資産の認識と取引概念」:藤田氏は取引概念それ自体の考察というよりも、無形資産の自己創設という取引を新たに認識するにはどのような会計処理が考えられるのか、また、それにより利益の測定にどのような影響を与えるのか、そうした利益への影響が会計上どのような意味をもつのか、という視点から報告を行なった。

とりわけ 自己創設無形固定資産の認識・測定と会計処理については、主に利益の測定にどのような影響を与えるのか、という観点から設例を検討している。最終的に、無形資産に関する情報の有用性に照らし、自己創設無形資産についても認識・測定の可能性を考慮する必要性のあること、また、個々の無形固定資産・個々の取引実態に即した会計処理の必要性を指摘された。

(2)佐々木隆志氏(一橋大学)「取引のメルクマールと会計構造」:報告者なりの会計構造を下敷きにして、近年進行しつつある「(簿記上の)取引概念の変化」を説明しようと試みている。そして単式簿記と複式簿記の特徴を指摘し、時系列的に貸借対照表観を概観しながら、あらためて簿記上の取引について再検討し、将来キャッシュ・フローを現在価値で収容するような21世紀的貸借対照表観なるものを提言された。

(3)荻原正佳氏(中央青山監査法人)「IASB収益認識プロジェクトに見る取引概念」:IASBでは、2002年9月以来、収益認識を議題として取り上げ、FASBとの共同プロジェクトにより、いわゆる資産負債アプローチに基づく収益認識規準の開発に関する検討を進めている。この概要を紹介するとともに、これまでの伝統的な会計上の変え方を塗り替える可能性のある議論を提示し、

取引概念の観点から影響が大きいと思われる論点を指摘された。

(4)平松 朗氏(金融庁):「取引概念の再検討と行政の対応」:平松氏は仕事上の経験的・実際的内容として、会計基準の設定と行政の関係、ピックアップを契機とした取引概念の再検討と会計基準の変遷、旧大蔵省を含む金融庁・法務省・経産省を中心としたこれまでの行政の対応について、具体的に報告された。結論として会計基準の設定には理論的整合性を確保することと実務の調整が必要なこと、今後は会計基準の分化が進むであろうこと、資本市場のインフラという観点から会計基準の設定を考えていくべきことが報告された。

休憩をはさみ、午後4時15分から、倉田氏を座長に、コメンテーターの梅原秀継氏(中央大学)が藤田氏と佐々木氏の報告について、同じく西澤 茂氏(上智大学)は荻原氏と平松氏の報告についてそれぞれコメントと質問を行なった。続けて、当学会顧問の安平昭二氏、大塚成男氏(千葉大学)、中野貴元氏(グッドウィル株式会社)、池田幸典氏(高崎経済大学)、新田忠誓氏(一橋大学)、稲葉知恵子氏(明治大学)から質問や意見が出されて活発な議論が展開された。

午後6時10分より、大学内のニューマリンスで会員相互の親睦を深めるべく懇親会が行われた。とりわけ会場内は報告会場の熱気がそのまま移動したかのごとく、100名を越す会員が参加し、大盛況であった。なお、会長の戸田博之氏からワインの寄贈があったことに謝意を表したい。

簿記・会計関連の学会開催は、本学にとって初めての経験であり、多くの会員の方のご支援・ご協力のもとで開催できたことに厚く御礼を申し上げる次第である。

